

公立野辺地病院新改革プラン

令和元年度実施状況に係る点検・評価

令和3年3月

公立野辺地病院

1 指標に係る数値目標

(1) 医療機能等指標に係る数値目標	H28年度		H29年度		H30年度		R1年度		R2年度	備考
	(実績)	評価	(実績)	評価	(実績)	評価	(実績)	評価	(計画)	
① 医療機能・医療品質に係るもの										
時間外救急患者数(人)	目標	2,400		2,400		2,400		2,400	2,400	
	実績	2,341	B	2,100	B	2,072	B	1,897	C	
	達成%	97.5		87.5		86.3		79.0		
救急車受入件数(人)	目標	615		615		615		615	615	
	実績	596	B	520	B	553	B	524	B	
	達成%	96.9		84.6		89.9		85.2		
手術件数(人)	目標	536		564		564		564	564	
	実績	501	B	510	B	523	B	547	B	
	達成%	93.5		90.4		92.7		97.0		
②その他										
人間ドック(人)	目標	1,020		1,080		1,080		1,080	1,080	
	実績	1,155	A	882	B	903	B	937	B	
	達成%	113.2		81.7		83.6		86.8		
一般検診(人)	目標	1,680		1,800		1,800		1,800	1,800	
	実績	1,815	A	1,779	B	2,049	A	1,998	A	
	達成%	108.0		98.8		113.8		111.0		

(2) 経営指標に係る数値目標	H28年度		H29年度		H30年度		R1年度		R2年度	備考
	(実績)	評価	(実績)	評価	(実績)	評価	(実績)	評価	(計画)	
①収支改善に係るもの										
経常収支比率(%)	目標	97.7		99.6		100.3		100.8	98.5	
	実績	103.6	A	98.2	B	92.6	B	90.7	B	
	達成%	106.0		98.6		92.3		90.0		
医業収支比率(%)	目標	91.9		92.7		92.9		93.6	93.8	
	実績	97.2	A	90.5	B	87.2	B	84.2	B	
	達成%	105.8		97.6		93.8		90.0		
②経費削減に係るもの										
材料費対医業収益比率(%)	目標	15.7		15.7		15.6		15.5	15.5	
	実績	15.0	A	16.8	B	15.9	B	15.0	B	
	達成%	95.5		107.0		101.9		96.8		
③収入確保に係るもの										
病床稼働率(%)	目標	80.8		82.1		82.1		82.1	82.1	151床
	実績	81.4	A	75.2	B	72.0	B	67.1	B	
	達成%	100.7		91.6		87.8		81.8		
一般病床(%)	目標	78.9		80.0		80.0		80.0	80.0	120床
	実績	79.9	A	76.1	B	77.5	B	67.4	B	
	達成%	101.3		95.1		96.9		84.3		
療養病床(%)	目標	88.0		90.3		90.3		90.3	90.3	31床
	実績	87.3	B	71.9	C	50.8	D	66.1	C	
	達成%	99.2		79.6		56.3		73.2		
1日平均入院単価(円)	目標	29,887		29,774		29,774		29,774	29,774	
	実績	30,728	A	31,894	A	31,922	A	32,162	A	
	達成%	102.8		107.1		107.2		108.0		
一般病床(円)	目標	33,500		33,500		33,500		33,500	33,500	
	実績	34,730	A	36,325	A	36,030	A	36,880	A	
	達成%	103.7		108.4		107.6		110.1		
地域包括ケア病床(円)	目標	29,000		29,000		29,000		29,000	29,000	
	実績	29,424	A	30,143	A	30,252	A	31,838	A	
	達成%	101.5		103.9		104.3		109.8		
療養病床(円)	目標	21,400		21,500		21,500		21,500	21,500	
	実績	21,447	A	22,070	A	20,438	B	21,330	B	
	達成%	100.2		102.7		95.1		99.2		
1日平均外来単価(円)	目標	8,000		8,000		8,000		8,000	8,000	
	実績	8,218	A	9,010	A	8,826	A	8,809	A	
	達成%	102.7		112.6		110.3		110.1		
④経営の安定性に係るもの										
一般会計繰入金額(千円)	目標	326,363		406,933		414,678		412,275	409,784	
	実績	326,363	A	409,642	A	391,487	B	395,227	B	
	達成%	100.0		100.7		94.4		95.9		
一般会計繰入金対医業収益比率(%)	目標	14.3		17.4		17.8		17.7	17.7	
	実績	13.9	B	17.7	A	17.4	B	18.3	A	
	達成%	97.4		102.0		97.9		103.3		

経営指標数値目標の達成度に係る総合評価	A	B	B	B
---------------------	---	---	---	---

【評価基準】 A: 目標どおり達成 B: 概ね達成(80%以上) C: ある程度達成(60%~80%未満) D: 達成できていない(60%未満)

2 目標達成に向けた具体的な取組

区 分	具体的な取組内容(計画)	H28 (初年度)	H29 (2年度)	H30 (3年度)	R01 (4年度)	実施内容(未達成の理由)
民間的経営手法の導入	①診療材料等(SPD導入)の変動経費削減、不良在庫削減等で徹底した経費削減の実施。(SPD平成25年度から導入)	実施	実施	実施	実施	診療材料使用高の減 H27:135,019千円、H28:115,546千円、H29:125,547千円 H30:119,811千円 R01:111,407千円(前年度比較 △7.%)
	②目標管理制度の推進並びに人事評価制度の導入。(平成28年度実施予定)	実施	実施	実施	実施	人事制度の構築支援のため、コンサルタントの導入(H28導入)。 ・看護職・医療技術職の人事評価制度構築支援業務(各所属長とのヒアリング、評価項目等の作成、人事評価制度運用整備等の実施)
	③サプライ業務の民間委託化(平成29年度実施予定)	検討中	実施	実施	実施	平成29年度から実施(2名を委託業者へ移行)。
事業規模・事業形態の見直し	①今後継続的に安定した経営が困難となる事態が予測された場合は、地方独立行政法人化等の経営形態への移行について多方面より検討する。	検討中	検討中	検討中	検討中	H28、現時点での移行については、選択肢の1つとしてでもあり、今後メリット、について継続して検討していく。 現在の運営形態は地方公営企業法の一部適用であります。R02.4からの全部適用に移行のための準備開始
	②病床数について、地域医療構想に基づき、かつ病床の有効利用を考慮し、急性期病床からの回復期病床等への移行を検討する。	実施	実施	実施	実施	平成30年1月から、地域包括ケア病床を43床とした。 ・H28.4～H28.7 一般病床100床、地域包括ケア病床20床 合計120床 ・H28.8～H29.12 一般病床90床、地域包括ケア病床30床 合計120床 ・H30.1～ 一般病床77床、地域包括ケア病床43床 合計120床
経費削減・抑制対策	①省エネ機器導入による経費削減 ・LED化や空調設備の省エネ運転による光熱費の削減。	実施	実施	実施	実施	・LED化(平成27年度実施済) ・光熱水費(デマンド監視装置の設置) 電力使用量 H27:1,978,390kwh H28:1,975,920kwh H29:1,921,050kwh H30:1,868,650kwh R01:1,834,100kwh(前年度比較 △1.8%)
	②ケチケチ大作戦による経費削減 (材料費、消耗品等の経費削減)	実施	実施	実施	実施	【材料費】 H27:379,887千円、H28:350,239千円、H29:386,866千円 H30:356,335千円 R01:325,461千円(前年度比較 △8.7%) 【経費】 H27:566,266千円、H28:582,532千円、H29:544,527千円 H30:611,016千円 R01:561,616千円(前年度比較 △8.1%)

区分	具体的な取組内容(計画)	H28	H29	H30	R01	実施内容(未達成の理由)
		(初年度)	(2年度)	(3年度)	(4年度)	
経費削減・抑制対策	③職員給与の特例減額措置の継続(医師除く) ・管理職手当:50%減額の継続(平成14年度から実施)。	実施	検討	検討	実施	H29:管理職手当80%の支給(H28:管理職手当50%支給) R01:管理職手当80%の支給
	④職員給与の削減 ・特殊勤務手当の見直しによる削減:宿日直手当、待機手当の減額(平成27年度から実施)。 ・再任用制度による定年退職者の積極的雇用による給与費の抑制を図る。	実施	実施	実施	実施	・特殊勤務手当の削減については、継続中。 ・再任用制度の利用者 H27:医療技術員 1名 H28:看護師 1名、准看護師 1名 H29:准看護師 2名 R01:看護師 2名 合計 7名
収入増加・確保対策	①コンサルの導入による収益の確保(平成27年度実施) ・診療報酬請求の適正化のためコンサルを導入し、取得可能な届出等の洗い出しによる増収。 ・診療報酬改定に対し、早期の情報収集等を図る。	実施	実施	実施	実施	診療報酬改定のためコンサルタントの導入 ・患者数増額に向けた取組み事項等の検討、診療報酬改正ポイント、地域包括ケア病床の増床についての助言・指導等 ・各部署との面談(経営向上のための取組み方、助言。管理会議、運営連絡会議等に出席し、助言、意見交換)
	②地域包括ケア病床による増収 ・地域包括ケア病床の増床を検討する。	実施	実施	実施	実施	・平成28年8月から、地域包括ケア病床20床を30床に増床し、収入の増を図った。 ・平成30年1月から、地域包括ケア病床30床を43床に増床し、収入の増を図った。 ○地域包括ケア病床年間収入 H28:267,697千円 H29:330,848千円 H30:384,931千円 R01:369,226千円(前年度比較△4.1%)
	③ベッドコントロールの徹底 ・看護師、地域医療連携室、事務部門が連携を取り、入院から退院まで一元的にベッドコントロールを行い「病床1日単価を最大化」、「入院患者の増加」を図る。	実施	実施	実施	実施	【一般病床 1人1日当り単価】 ・H27:32,917円、H28:33,350円、H29:34,290円、H30:33,865円 R01:34,905円(前年度比較 3.1%増) 【入院患者数】 ・H27:42,483人、H28:44,859人、H29:41,470人、H30:39,710人 R01:37,104人(前年度比較 △6.6%)
	④リハビリテーション土曜実施による患者サービス ・リハビリテーションが必要な入院患者様へは土曜日にも実施し患者の確保を図る。	検討中	実施	検討中	検討中	平成29年度から実施 土曜日実施件数 H29:342件 H30:実績なし R01:実績なし R02:人員を確保し実施の予定

区分	具体的な取組内容(計画)	H28 (初年度)	H29 (2年度)	H30 (3年度)	R01 (4年度)	実施内容(未達成の理由)
その他	<p>①医師確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医師派遣については、派遣元である弘前大学医局が中心となっているため、今後も管理者、院長、事務長を中心に粘り強い派遣依頼を行っていく。 ・病院ホームページを充実させ、医師、看護師等の確保に努める。 ・医師の業務軽減を図るため、ドクターズクラーク、医師事務作業補助者の配置。 ・宿日直医師への手当の増(救急患者数に応じた出来高制の導入) 	実施	実施	実施	実施	<ul style="list-style-type: none"> ・医師派遣については、弘前大学医局との派遣依頼を継続して行く。 ・医師等修学資金貸与による医師確保。 (H23:1名、H27:1名、H28:1名 合計3名の制度利用) H28:医師事務作業補助体制加算1(20対1) 年間 8,080千円(1,228件) H29:医師事務作業補助体制加算1 (4月～12月→25対1) 5,088千円 (1月～ 3月→20対1) 1,263千円 計 6,351千円(1,152件) H30:医師事務作業補助体制加算1(20対1) 年間 8,496千円(1,200件) R01:医師事務作業補助体制加算1(25対1) 年間 6,628千円 (1,052件) 前年度比較△22%) <p>※R01.4月から医師事務作業補助者が1名減となり届出を変更したことにより減収となる。資格取得者の増員を図る。</p>
	<p>②透析収入の増</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現在、臨床工学技士1名で入院患者の透析を実施しているが、年々増加傾向にある透析患者に対応するため、臨床工学技士確保に務め透析患者増を図る。 	実施	実施	実施	実施	<ul style="list-style-type: none"> ・臨床工学技士はH29:2名。(H29:1名増員) 人工透析入院患者数 H27:686人、 H28:708人、H29:582人、H30:531人 R01:586人(前年度比較10.4%増)

(別紙1)

団体名 (病院名)	公立野辺地病院
--------------	---------

1. 収支計画 (収益的収支)

(単位:百万円、%)

区分	年度	30年度		R1年度			R2年度	
		計画	実績	計画A	実績B	差(B-A)	計画	見込み
収入	1. 医業収益 a	2,326	2,247	2,324	2,162	▲ 162	2,310	2,363
	(1) 料 金 収 入	2,032	1,961	2,030	1,869	▲ 161	2,016	2,031
	(2) そ の 他	294	286	294	293	▲ 1	294	332
	うち他会計負担金	216	203	216	203	▲ 13	216	224
	2. 医業外収益	500	327	498	287	▲ 211	273	505
	(1) 他会計負担金・補助金	199	188	196	192	▲ 4	194	207
	(2) 国(県)補助金	1	3	1	3	2	1	188
	(3) 長期前受金戻入	40	40	40	42	2	40	54
	(4) 介護療養型老人保健施設収益	222	61	223	0	▲ 223		0
	(5) そ の 他	38	35	38	50	12	38	56
経常収益(A)	2,826	2,574	2,822	2,449	▲ 373	2,583	2,868	
支出	1. 医業費用 b	2,504	2,578	2,484	2,569	85	2,464	2,660
	(1) 職員給与費 c	1,209	1,253	1,197	1,286	89	1,188	1,427
	(2) 材 料 費	362	356	361	326	▲ 35	357	349
	(3) 経 費	795	811	794	801	7	793	702
	(4) 減価償却費	128	144	122	148	26	116	176
	(5) そ の 他	10	14	10	8	▲ 2	10	6
	2. 医業外費用	314	201	316	132	▲ 184	159	128
	(1) 支払利息	23	22	18	17	▲ 1	14	15
	(2) 介護療養型老人保健施設費用	164	74	165	0	▲ 165		0
	(3) そ の 他	127	105	133	115	▲ 18	145	113
経常費用(B)	2,818	2,779	2,800	2,701	▲ 99	2,623	2,788	
経常損益(A)-(B)(C)	8	▲ 205	22	▲ 252	▲ 274	▲ 40	80	
特別損益	1. 特別利益(D)							
	2. 特別損失(E)							
	特別損益(D)-(E)(F)	0	0	0	0	0	0	0
純損益(C)+(F)	8	▲ 205	22	▲ 252	▲ 274	▲ 40	80	
累積欠損金(G)	3,611	3,701	3,589	3,953	364	3,629	3,877	
不良債務	流動資産(ア)	445	452	445	570	125	405	455
	流動負債(イ)	712	761	642	1,017	375	614	715
	うち一時借入金	292	370	230	460	230	237	350
	翌年度繰越財源(ウ)							
	当年度同意等債で未借入又は未発行の額(エ)							
差引不良債務(オ)	121	162	51	300	249	97	127	
経常収支比率 $\frac{(A)}{(B)} \times 100$	100.3	92.6	100.8	90.7	▲ 10.1	98.5	102.9	
不良債務比率 $\frac{(オ)}{a} \times 100$	5.2	7.2	2.2	13.9	11.7	4.2	5.4	
医業収支比率 $\frac{a}{b} \times 100$	92.9	87.2	93.6	84.2	▲ 9.4	93.8	88.8	
職員給与費対医業収益比率 $\frac{c}{a} \times 100$	52.0	55.8	51.5	59.5	8.0	51.4	60.4	
地方財政法施行令第15条第1項により算定した資金の不足額(H)	121	162	51	300	249.0	97	127	
資金不足比率 $\frac{(H)}{a} \times 100$	5.2	7.2	2.2	13.9	11.7	4.2	5.4	
病床利用率	82.1	72.0	82.1	67.1	▲ 15.0	82.1	74.4	

団体名 (病院名)	公立野辺地病院
--------------	---------

2. 収支計画(資本的収支)

(単位:百万円、%)

区分	年度	30年度		R1年度			R2年度	
		計画	実績	計画A	実績B	差(B-A)	計画	見込み
収 入	1. 企業債				81	81		
	2. 他会計出資金	138	138	138	212	74	137	140
	3. 他会計負担金							
	4. 他会計借入金							
	5. 他会計補助金							
	6. 国(県)補助金	3	3		0	0	3	
	7. その他		1		3	3		5
	収入計 (a)	141	142	138	296	158	140	145
	うち翌年度へ繰り越される 支出の財源充当額 (b)							
	前年度許可債で当年度借入分 (c)							
純計(a)-(b)+(c) (A)	141	142	138	296	158	140	145	
支 出	1. 建設改良費	79	83	70	223	153	72	139
	2. 企業債償還金	143	143	147	146	▲1	146	146
	3. 他会計長期借入金返還金							
	4. その他	6	5	6	5	▲1	6	3
	支出計 (B)	228	231	223	374	151	224	288
差引不足額 (B)-(A) (C)	87	89	85	78	▲7	84	143	
補 て ん 財 源	1. 損益勘定留保資金							
	2. 利益剰余金処分量							
	3. 繰越工事資金							
	4. その他	87	89	85	78	▲7	84	143
計 (D)	87	89	85	78	▲7	84	143	
補てん財源不足額 (C)-(D) (E)	0	0	0	0	0	0	0	
当年度同意等債で未借入 又は未発行の額 (F)								
実質財源不足額 (E)-(F)	0	0	0	0	0	0	0	

- 複数の病院を有する事業にあつては、合計表のほか、別途、病院ごとの計画を作成すること。
- 金額の単位は適宜変更することも可能。(例)千円単位。

3. 一般会計等からの繰入金の見通し

(単位:百万円)

	30年度		R1年度			R2年度	
	計画	実績	計画A	実績B	差(B-A)	計画	見込み
収益的収支	(0)	(0)	(0)	(0)	0	(0)	(0)
	415	391	412	395	▲17	410	432
資本的収支	(6)	(3)	(6)	(2)	▲4	(6)	(2)
	138	138	138	212	74	137	140
合計	(6)	(3)	(6)	(2)	▲4	(6)	(2)
	553	529	550	607	57	547	572

(注)

- ()内はうち基準外繰入金額を記入すること。
- 「基準外繰入金」とは、「地方公営企業繰入金について」(総務副大臣通知)に基づき他会計から公営企業会計へ繰り入れられる繰入金以外の繰入金をいうものであること。